



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL <https://www.se-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,452	5.4	1,336	△32.6	1,376	△30.9	870	△46.1
2022年3月期	24,150	5.9	1,982	67.2	1,992	66.0	1,614	155.3

(注) 包括利益 2023年3月期 863百万円 (△35.7%) 2022年3月期 1,343百万円 (78.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	28.82	—	8.6	5.6	5.3
2022年3月期	53.66	—	17.3	8.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,493	10,428	40.7	343.81
2022年3月期	23,665	9,953	41.9	329.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,385百万円 2022年3月期 9,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△637	△656	749	4,395
2022年3月期	2,309	△367	△1,253	4,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	421	26.1	4.5
2023年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	392	45.1	3.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		85.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,013	2.2	779	△41.7	800	△41.9	460	△47.1	15.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	31,256,600株	2022年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,048,528株	2022年3月期	1,148,528株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	30,183,072株	2022年3月期	30,083,072株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,935	△5.0	303	△60.4	465	△48.5	360	△62.8
2022年3月期	10,456	11.5	766	63.0	903	47.6	966	206.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	11.93	—
2022年3月期	32.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,626	6,685	40.2	221.33
2022年3月期	15,728	6,716	42.7	223.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,685百万円 2022年3月期 6,716百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、建設用資機材の製造・販売事業につき、原材料価格の高騰影響、人件費の増加等により、減収減益となっております。また前事業年度においては投資有価証券売却益を特別利益として計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本及び世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を受けたものの、行動制限の緩和等から社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化する世界的なサプライチェーンの混乱に加え、ウクライナ情勢の長期化により、エネルギー価格及び原材料価格の上昇と供給面での制約による影響は、食料品や日用品などの価格まで波及しております。更に米国通貨当局の相次ぐ利上げにより、外国為替市場での急激なドル高と日本円をはじめとする他通貨安が進み、一方で各国においてインフレ鎮静化が見通せないなど、景気減退のリスクが意識される状況となっております。

当社グループと関連の深い建築・土木市場においては、官公庁工事はここ数年の高水準を維持している一方で、民間設備投資には漸く回復の兆しが見え、アジア・アフリカにおける現地経済活動も再開されつつあります。

このような経営環境のもと当社グループでは、2020年6月に公表した「中期経営計画2020-2022」において、2030年頃を見据えた「2030ビジョン」実現のために、①思い切った経営資源の戦略的投入、②既存事業基盤の再構築と新たな価値の創造、③持続可能な企業価値向上のための経営基盤の強化の基本方針のもとに、事業環境が良好な建設用資機材の製造・販売事業を中心として収益性・生産性を向上させ、同時に「中期経営計画2020-2022」終了後の飛躍的な成長のための施策を実施してきました。

当連結会計年度の売上高は、建設用資機材の製造・販売事業において前年度の第1四半期にあったスポット大型案件の剥落がありましたが、建築用資材の製造・販売事業において新型コロナウイルス感染症により落込んでいた事業が回復したことが大きく寄与したことにより、売上高は254億52百万円（前期比5.4%増）と増収となりました。

利益面では、上述のスポット大型案件にかかる高粗利案件の剥落、原材料価格の高騰影響及び人件費、経費等の増加により、営業利益13億36百万円（前期比32.6%減）、経常利益13億76百万円（前期比30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億70百万円（前期比46.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応が進められているなか、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められております。

そのようななか、当連結会計年度におきましては、引き続き好環境下ではあるものの、前年同期にあった大型かつ高収益のスポット案件の売上・利益が剥落したことや台風19号災害工事に関連したコンクリートブロック特需の終息及び工程見直し等によって現場の工事が延期される案件が前年同期より多かったことや原材料価格の高騰影響、人件費の増加等により、減収減益となっております。

この結果、この事業の売上高は120億67百万円（前期比8.9%減）、営業利益9億5百万円（前期比44.5%減）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が残っておりますが、建築金物分野におきまして、大型都市開発や各種中小物件が徐々に稼働し回復基調にて推移しました。また、鉄骨工事分野においては、繰越案件も多い中、期中の受注・消化もあり、順調に進捗しました。利益面では、原材料価格の高騰影響等があり利益率は低下しましたが上述の売上増に伴い増加となりました。

この結果、この事業の売上高は104億27百万円（前期比27.4%増）、営業利益6億50百万円（前期比33.7%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、フランス語圏での強みを生かして、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開しております。また、新規分野として国内外におけるBIM/CIM適用事業支援業務への参画を目指してまいります。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による現地活動の制限は概ね解除されております。前期より期初受注残が少ない中、全体としては順調に進捗しましたが、案件対応等の経費増加があり、増収減益となりました。

この結果、この事業の売上高は7億76百万円（前期比10.3%増）、営業利益は33百万円（前期比26.9%減）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引き続き良好に推移しております。

当連結会計年度においては、一部の大型工事の進捗が回復したこと及び受注工事の中で発生した追加工事の増額が認められたことがありましたが、工程が遅れた工事の影響による工事原価の上昇等により、増収減益となりました。

この結果、この事業の売上高は21億80百万円（前期比8.7%増）、営業利益1億86百万円（前期比11.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は254億93百万円（前連結会計年度末比18億28百万円増）となりました。内訳は、流動資産172億30百万円（前連結会計年度末比14億37百万円増）、有形固定資産68億44百万円（前連結会計年度末比4億8百万円増）、無形固定資産1億81百万円（前連結会計年度末比32百万円減）、投資その他の資産12億36百万円（前連結会計年度末比15百万円増）でありました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金が5億42百万円、電子記録債権が1億86百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が17億42百万円、原材料及び貯蔵品が3億22百万円、建物等が2億95百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は150億65百万円（前連結会計年度末比13億53百万円増）となりました。内訳は、流動負債が100億39百万円（前連結会計年度末比5億29百万円増）、固定負債が50億25百万円（前連結会計年度末比8億24百万円増）でありました。負債の増加の主な要因は、未払法人税等が4億4百万円減少しましたが、借入金が12億66百万円、電子記録債務が3億36百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は104億28百万円（前連結会計年度末比4億74百万円増）となりました。純資産の増加の主な要因は、株主配当金の支払いにより利益剰余金が4億21百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が8億70百万円増加したほか、自己株式の処分により資本剰余金が14百万円増加、自己株式が18百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより43億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億40百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、6億37百万円（前連結会計年度末は23億9百万円の増加）となりました。主な資金の減少は、売上債権の増加額が15億56百万円、法人税等の支払額が9億67百万円、棚卸資産の増加額が4億67百万円、主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が13億79百万円、減価償却費及びのれん償却額が6億18百万円、仕入債務の増加額が4億72百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、6億56百万円（前連結会計年度末は3億67百万円の減少）となりました。主な資金の増加は、投資有価証券の売却による収入が2億79百万円、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が9億14百万円などであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、7億49百万円（前連結会計年度末は12億53百万円の減少）となりました。主な資金の増加は、長期借入れによる収入が23億10百万円、短期借入金の純増額が3億円、主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出が13億43百万円、配当金の支払額が4億20百万円などであります。

(4) 今後の見通し

当社の今後の事業環境としましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等による底堅い公共事業がしばらくは継続するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた民間建築分野や海外分野の需要は活動制限の解除後時間をかけて回復してくるものと予想しております。単年度単位では、大型プロジェクトの進捗により収益増減の影響を受けるものの、基調としては需要面では良好な事業環境が続くものと思われまます。一方、半導体の供給不足など世界的なサプライチェーンの混乱や原油・原材料価格の上昇、米国をはじめとした各国の金融当局の政策の不透明感、ウクライナ情勢の地政学的リスクによる深刻なインフレの長期化は、供給面での経済活動を厳しい状況にしていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画2023-2025」を新たに策定しました。2030年度を見据え、既存事業の土台固めのため生産を含めたサプライチェーンの効率化等を図るとともに、未来に向けた種まきのための実行体制を編成し、施策を確実に実施する体制としております。また、「中期経営計画2020-2022」の中で取り組んでおりました戦略的資源投入につきましては、エネルギー関連事業は次なる研究ステージに進み、海外関連では新たな事業の展開に着手するなど、新しい事業分野への足掛かりを固めるための先行投資を更に強化していくこととしております。これらにより、エスイーグループとして持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

「中期経営計画2023-2025」の最終年度2026年3月期の定量目標として「売上高285億円、経常利益12億円」の達成を目指します。「中期経営計画2023-2025」初年度の2024年3月期の通期業績見通しにつきましては、上述の先行投資にかかる研究開発費や人員の増加等を踏まえ、売上高260億13百万円、営業利益7億79百万円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億60百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

また、「中期経営計画2023-2025」でも、中長期の成長に向けた投資を優先し、株主配当は長期に亘る成長を確実に還元することとし、株主還元を以下のとおり行う方針としております。

①直接的な利益還元(配当)と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。

②配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率3.5%以上を目安とする。

当連結会計年度の配当につきましては、上述に沿い株主資本配当率3.5%以上を目安とし、1株当たり13円の配当を予定しております。(2023年6月28日開催の株主総会に付議予定)。

なお、次期の配当につきましては、中期経営計画の方針に基づき、1株当たり13円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172,731	4,630,583
受取手形	1,600,927	1,631,385
売掛金	3,352,518	4,133,771
契約資産	652,143	1,583,263
電子記録債権	1,836,476	1,649,844
商品及び製品	690,744	758,452
仕掛品	601,230	678,279
原材料及び貯蔵品	1,351,872	1,674,450
その他	563,705	518,470
貸倒引当金	△28,895	△27,671
流動資産合計	15,793,456	17,230,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,131,496	5,557,452
減価償却累計額	△2,943,593	△3,074,318
建物及び構築物(純額)	2,187,902	2,483,134
機械装置及び運搬具	4,363,039	4,601,729
減価償却累計額	△3,656,764	△3,812,912
機械装置及び運搬具(純額)	706,275	788,817
工具、器具及び備品	1,135,578	1,119,310
減価償却累計額	△1,061,034	△1,030,920
工具、器具及び備品(純額)	74,544	88,390
土地	2,968,586	3,054,542
リース資産	642,648	611,986
減価償却累計額	△244,652	△270,224
リース資産(純額)	397,995	341,761
建設仮勘定	101,245	88,006
有形固定資産合計	6,436,550	6,844,652
無形固定資産		
のれん	118,693	72,898
その他	95,288	109,023
無形固定資産合計	213,982	181,922
投資その他の資産		
投資有価証券	217,520	215,212
繰延税金資産	702,104	707,108
その他	325,146	342,452
貸倒引当金	△23,480	△28,254
投資その他の資産合計	1,221,290	1,236,518
固定資産合計	7,871,822	8,263,093
資産合計	23,665,278	25,493,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,618,344	3,768,761
電子記録債務	2,214,437	2,550,907
短期借入金	300,522	600,522
1年内返済予定の長期借入金	1,343,351	1,476,214
未払法人税等	573,514	169,506
契約負債	100,762	124,463
賞与引当金	171,879	176,722
その他	1,187,781	1,172,700
流動負債合計	9,510,593	10,039,798
固定負債		
長期借入金	2,634,544	3,468,330
役員退職慰労引当金	548,590	572,080
退職給付に係る負債	421,199	434,565
資産除去債務	156,193	171,003
リース債務	434,960	374,109
その他	5,500	5,500
固定負債合計	4,200,987	5,025,588
負債合計	13,711,580	15,065,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,012,350	1,026,676
利益剰余金	7,810,207	8,258,713
自己株式	△211,030	△192,656
株主資本合計	9,839,585	10,320,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,796	63,320
繰延ヘッジ損益	611	55
退職給付に係る調整累計額	9,882	1,779
その他の包括利益累計額合計	75,290	65,154
非支配株主持分	38,822	42,590
純資産合計	9,953,698	10,428,536
負債純資産合計	23,665,278	25,493,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	24,150,209	25,452,377
売上原価	17,034,543	18,773,360
売上総利益	7,115,666	6,679,017
販売費及び一般管理費	5,133,283	5,342,410
営業利益	1,982,382	1,336,606
営業外収益		
受取利息	85	144
受取配当金	7,632	8,123
受取手数料	7,509	6,946
受取家賃	8,496	8,496
為替差益	—	493
貸倒引当金戻入額	694	54
スクラップ売却益	41,537	46,550
その他	22,768	28,080
営業外収益合計	88,724	98,888
営業外費用		
支払利息	27,035	27,977
売上割引	17,442	21,400
為替差損	27,733	—
寄付金	4,019	3,206
その他	2,615	6,695
営業外費用合計	78,845	59,280
経常利益	1,992,261	1,376,215
特別利益		
固定資産売却益	818	8,762
投資有価証券売却益	402,690	—
受取保険金	584	—
特別利益合計	404,093	8,762
特別損失		
固定資産売却損	40	—
固定資産除却損	10,043	3,550
役員退職慰労金	4,420	1,500
出資金評価損	1,000	—
特別損失合計	15,504	5,050
税金等調整前当期純利益	2,380,849	1,379,927
法人税、住民税及び事業税	798,546	507,059
法人税等調整額	△38,899	△919
法人税等合計	759,647	506,140
当期純利益	1,621,202	873,786
非支配株主に帰属する当期純利益	6,904	3,767
親会社株主に帰属する当期純利益	1,614,298	870,019

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,621,202	873,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264,407	△1,476
繰延ヘッジ損益	611	△556
退職給付に係る調整額	△13,758	△8,102
その他の包括利益合計	△277,554	△10,135
包括利益	1,343,648	863,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,336,744	859,883
非支配株主に係る包括利益	6,904	3,767

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	1,000,924	6,434,118	△229,403	8,433,696
会計方針の変更による累積的影響額			61,870		61,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,228,057	1,000,924	6,495,989	△229,403	8,495,567
当期変動額					
剰余金の配当			△300,080		△300,080
親会社株主に帰属する当期純利益			1,614,298		1,614,298
自己株式の処分		11,426		18,373	29,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,426	1,314,218	18,373	1,344,018
当期末残高	1,228,057	1,012,350	7,810,207	△211,030	9,839,585

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	329,204	—	23,641	352,845	20,999	8,807,541
会計方針の変更による累積的影響額					10,918	72,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	329,204	—	23,641	352,845	31,918	8,880,330
当期変動額						
剰余金の配当						△300,080
親会社株主に帰属する当期純利益						1,614,298
自己株式の処分						29,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△264,407	611	△13,758	△277,554	6,904	△270,650
当期変動額合計	△264,407	611	△13,758	△277,554	6,904	1,073,367
当期末残高	64,796	611	9,882	75,290	38,822	9,953,698

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	1,012,350	7,810,207	△211,030	9,839,585
当期変動額					
剰余金の配当			△421,513		△421,513
親会社株主に帰属する当期純利益			870,019		870,019
自己株式の処分		14,326		18,373	32,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,326	448,506	18,373	481,206
当期末残高	1,228,057	1,026,676	8,258,713	△192,656	10,320,791

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	64,796	611	9,882	75,290	38,822	9,953,698
当期変動額						
剰余金の配当						△421,513
親会社株主に帰属する当期純利益						870,019
自己株式の処分						32,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,476	△556	△8,102	△10,135	3,767	△6,367
当期変動額合計	△1,476	△556	△8,102	△10,135	3,767	474,838
当期末残高	63,320	55	1,779	65,154	42,590	10,428,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,380,849	1,379,927
減価償却費	489,490	572,288
のれん償却額	45,794	45,794
固定資産除却損	10,043	3,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△694	3,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,542	4,842
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,336	2,255
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,960	23,490
受取利息及び受取配当金	△7,717	△8,268
支払利息	27,035	27,977
売上債権の増減額 (△は増加)	839,170	△1,556,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△369,583	△467,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,179	472,475
未払金の増減額 (△は減少)	26,123	25,349
前受金の増減額 (△は減少)	△167,687	82,671
投資有価証券売却損益 (△は益)	△402,690	—
その他	16,511	△318,098
小計	2,785,712	294,274
利息及び配当金の受取額	7,439	7,978
保険金の受取額	3,000	—
利息の支払額	△27,634	△28,647
法人税等の支払額	△506,151	△967,624
特別退職金の支払額	△4,420	△1,500
その他	51,443	57,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,309,389	△637,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	77,379	2,002
定期預金の預入による支出	△4,003	—
有形固定資産の取得による支出	△605,223	△914,910
無形固定資産の取得による支出	△45,744	△36,646
有形固定資産の売却による収入	818	25,105
差入保証金の差入による支出	△5,544	△3,256
差入保証金の回収による収入	25,426	5,047
投資有価証券の売却による収入	173,776	279,575
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,113	△17,693
貸付金の回収による収入	360	160
保険積立金の解約による収入	14,448	4,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,193	△656,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△10,000	300,000
長期借入れによる収入	1,110,000	2,310,000
長期借入金の返済による支出	△1,779,876	△1,343,351
社債の償還による支出	△188,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△85,479	△96,519
配当金の支払額	△299,690	△420,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,253,046	749,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,000	4,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	696,149	△540,145
現金及び現金同等物の期首残高	4,239,579	4,935,728
現金及び現金同等物の期末残高	4,935,728	4,395,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、連結子会社の一部工場の建て替えに関する決議をしたことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25,156千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」などのケーブル製品、土木分野での鉄鋼製品である「KIT受圧板」、「変位制限装置」、土木耐震金物等の鉄鋼製品、ならびにE S C O Nを含むコンクリート製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」等の製造・販売、ならびに鉄骨工事および建築部材・建築耐震金物等を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場他での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、補修・補強工事(橋梁構造物・トンネル等)を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	13,103,182	6,024,419	54,693	531,196	19,713,493	—	19,713,493
一定の期間にわたり移 転される財	—	2,162,451	648,954	1,475,518	4,286,925	—	4,286,925
顧客との契約から生じ る収益	13,103,182	8,186,871	703,648	2,006,715	24,000,418	—	24,000,418
その他の収益	149,791	—	—	—	149,791	—	149,791
外部顧客への売上高	13,252,974	8,186,871	703,648	2,006,715	24,150,209	—	24,150,209
セグメント間の内部売 上高又は振替高	191,681	80,542	1,400	—	273,623	△273,623	—
計	13,444,655	8,267,413	705,048	2,006,715	24,423,833	△273,623	24,150,209
セグメント利益	1,631,075	486,290	46,238	211,431	2,375,036	△392,653	1,982,382
セグメント資産	17,004,979	5,099,407	329,046	1,132,465	23,565,899	99,379	23,665,278
その他の項目							
減価償却費	371,101	114,980	1,952	2,529	490,563	△1,073	489,490
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	539,878	123,235	—	—	663,113	3,469	666,583

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△392,653千円には、セグメント間取引消去6,181千円、のれんの償却額△45,794千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353,040千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額99,379千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,073千円は、未実現利益に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額3,469千円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	11,943,417	7,260,389	71,571	533,351	19,808,730	—	19,808,730
一定の期間にわたり移 転される財	—	3,166,949	704,663	1,647,503	5,519,116	—	5,519,116
顧客との契約から生じ る収益	11,943,417	10,427,339	776,235	2,180,855	25,327,847	—	25,327,847
その他の収益	124,529	—	—	—	124,529	—	124,529
外部顧客への売上高	12,067,947	10,427,339	776,235	2,180,855	25,452,377	—	25,452,377
セグメント間の内部売 上高又は振替高	402,810	14,567	—	14,455	431,832	△431,832	—
計	12,470,757	10,441,906	776,235	2,195,311	25,884,210	△431,832	25,452,377
セグメント利益	905,190	650,394	33,812	186,595	1,775,992	△439,386	1,336,606
セグメント資産	16,933,802	6,851,790	342,031	1,308,169	25,435,793	58,129	25,493,923
その他の項目							
減価償却費	411,033	157,089	1,668	2,560	572,351	△63	572,288
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	680,196	345,019	523	1,806	1,027,545	△4,577	1,022,968

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△439,386千円には、セグメント間取引消去629千円、のれんの償却額△45,794千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△394,221千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額58,129千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△63千円は、未実現利益に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,577千円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	329円31銭	1株当たり純資産額	343円81銭
1株当たり当期純利益	53円66銭	1株当たり当期純利益	28円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,614,298	870,019
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,614,298	870,019
期中平均株式数 (株)	30,083,072	30,183,072

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,953,698	10,428,536
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	38,822	42,590
(うち非支配株主持分) (千円)	(38,822)	(42,590)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,914,875	10,385,946
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,108,072	30,208,072

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役兼務執行役員の変動

取締役 執行役員副社長 串田 信行 (現 取締役 専務執行役員
A & K ホンシュウ株式会社代表取締役社長)

(3) 就任予定日

2023年6月28日就任予定

(4) 期中の役員の変任 (2022年6月28日)

(常勤) 監査役 鈴木 章二

以 上